

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1 事業の成果

刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発を行うとともに、協力雇用主及び就労支援対象者の求職ニーズを把握した上で、就職支援、職場定着支援、協力雇用主等支援・開拓等を中心に刑務所出所者等の就労支援事業を展開し、相応の成果を上げた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【32,312】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
雇用協力事業者の開拓事業	広報資料を利用した協力雇用主制度に関する広報活動や関係機関・団体及び事業者への働き掛けにより広範な業種からの協力雇用主を開拓した。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	7人	協力雇用主等	197者	9
雇用協力事業者の交流・研修事業	雇用協力業者（「協力雇用主」以下同じ）に対する更生保護制度や刑務所出所者等の雇用に必要な知識習得のための研修会、情報交換等を図るセミナーを予定していたが、コロナウイルス感染拡大のため実施を見送った。	4月1日 ～3月31日	—	—	—	—	0
犯罪者等を雇用する企業に対する助成事業	協力雇用主等に対する就労支援対象者の募集、採用、定着、損害の見舞等に対する助成及び協力雇用主等に対する求人・採用活動に対する面接旅費等を助成した。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等	54者	632
雇用協力事業者に対する顕彰事業	組織運営や就労支援事業に多大な功績があった者に対して感謝状を贈呈し、その功績を広く周知した。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	1人	協力雇用主等	3者	33
更生保護事業の広報啓発事業	刑務所出所者等への偏見・差別等を取り除くことにより、刑務所出所者等が就労しやすい社会的環境を整備するため、更生保護事業の重要性についてホームページその他の媒体を通じた広報により、就労支援の必要性、重要性について広く理解を求めた。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	不特定多数	不特定多数	14
犯罪者等及び犯罪被害者等に対する就労支援事業	就労支援対象者に対する就業意欲の向上のための指導援助、協力雇用主情報の提供、履歴書の作成支援、面接への同行・立会い、面接旅費等の支援、職場定着指導など就労実現に向けてのマナー教本等の作成・配布などの支援を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	犯罪者及び犯罪被害者等	1,384人	714

国、地方 公共団体 民間団体 による 犯罪者 の就労 に関する 事業 の支援 に 関する 事業 の 実施 に 関する 事業	刑務所 出所者 等 の 就労 支援 業務 (協力 雇用 主 等 の 支援 業務)	刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発について、面談、文書等で協力雇用主等に周知・情報提供、助言等を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等	2,025者	14,440
		事業所等に対し、訪問・電話・事業者紹介誌の発刊等により刑務所出所者等就労支援事業専用求人提出を促した。					4,192人	
		事業主から就労に関する情報を収集、整理・分析し、業務運営に生かした。					793者	
	更生 保護 事業	就職活動支援対象者について、事業主の求人ニーズとの調整や支援対象者への助言や具体的な援助を行ってその就職活動を支援するとともに、就職に資する付加的な能力の付与を目的とした支援を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等支援対象者	147人	16,470
職場訪問、面接、電話等により、職場定着支援対象者及び事業主との連絡を密にして対象者の就労を的確に把握し、状況に応じて同対象者及び事業主に適切な相談助言を行った。						137人		

(2) その他の事業

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和4年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		2,523,000
	正会員受取会費	2,285,000	
	賛助会員受取会費	238,000	
2	受取寄附金		
	受取寄附金		
	施設等受入評価益		
3	受取助成金等		2,037,000
	受取補助金	2,037,000	
4	事業収益		33,832,255
	更生保護就労支援事業	18,945,885	
	協力雇用主等支援事業	14,886,370	
5	その他の収益		38
	受取利息	38	
	経常収益計		38,392,293
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		24,165,035
	給料手当	19,999,024	
	通勤費	1,012,630	
	法定福利費	3,089,069	
	福利厚生費	64,312	
	(2) その他経費		8,147,158
	家賃	1,467,180	
	水道光熱費	158,213	
	通信運搬費	1,004,285	
	印刷製本費	1,070,999	
	借料	474,313	
	旅費交通費	111,015	
	消耗品費	377,805	
	会議費	59,652	
	支払助成金	1,334,200	
	租税公課	1,537,600	
	支払手数料	45,055	
	顧問料	475,200	
	雑費	31,641	
	事業費計		32,312,193
2	管理費		
	(1) 人件費		1,508,228
	給料手当	1,008,976	
	通勤費	36,390	
	法定福利費	453,151	
	福利厚生費	9,711	
	(2) その他経費		2,006,191
	家賃	77,220	
	水道光熱費	8,321	
	通信運搬費	189,566	
	印刷製本費	191,387	
	借料	17,391	
	旅費交通費	13,652	
	消耗品費	19,829	
	会議費	3,140	
	保険料	8,000	
	諸会費	15,000	
	交際費	10,000	
	顧問料	1,320,000	
	支払手数料	128,766	
	租税公課	2,450	
	雑費	1,469	
	管理費計		3,514,419
	経常費用計		35,826,612
	当期経常増減額【A】-【B】・・・①		2,565,681
(C)	経常外収益		
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
	経常外収益計		0
(D)	経常外費用		
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
	税引前当期正味財産増減額(①+②)・・・③		2,565,681
	法人税、住民税及び事業税・・・④		0
	前期繰越正味財産額・・・⑤		10,683,345
	次期繰越正味財産額(③-④+⑤)		13,249,026

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	13,174,697	
	未収金	1,578,876	
	棚卸資産	13,698	
	預け金	3,500	
	前払費用	128,700	
	流動資産合計・・・①		14,899,471
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2)無形固定資産		
	ソフトウェア		
	借地権		
	(3)投資その他の資産		315,000
	敷金	315,000	
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		315,000
【A】	資産合計 ①+②		15,214,471
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	1,013,596	
	前受会費	10,000	
	預り金	148,549	
	未払消費税	793,300	
	流動負債合計・・・③		1,965,445
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		1,965,445
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	10,683,345	
	当期正味財産増減額	2,565,681	
	正味財産合計		13,249,026
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		15,214,471

令和4年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針
 財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
 - (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
 - (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

【税込】（単位：円）

科目	協力雇用主の開拓事業	雇用協力事業者の交流・研修事業	犯罪者を雇用する企業へ助成事業	雇用協力事業者へ顕彰事業	更生保護事業の広報啓発事業	犯罪者等に対する就労支援事業	国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行した者の就労支援に関連する事業に対する協力、実証及び連絡に関する事業	更生保護就労支援事業	刑務所出所者等就労支援事業	事業計	管理部門	合計
1. 経常収益												
受取会費（正会員）	30,000									30,000	2,255,000	2,285,000
受取会費（賛助会員）											238,000	238,000
受取助成金等			1,180,000	42,000	30,000	785,000				2,037,000		2,037,000
事業収益												0
（更生保護就労支援事業）							18,945,885	14,886,370		33,832,255		33,832,255
事業収益												0
（刑務所出所者等就労支援事業）												0
雑収入											38	38
受取利息												0
その他の収益												0
経常収益計	30,000		1,180,000	42,000	30,000	785,000	18,945,885	14,886,370		35,899,255	2,493,038	38,392,293
（人件費）												
給料・手当	3,376		11,816	3,376	5,064	15,192	10,210,200	9,750,000		19,999,024	1,008,976	21,008,000
通勤費							586,226	426,404		1,012,630	36,390	1,049,020
法定福利費							1,617,331	1,471,738		3,089,069	453,151	3,542,220
福利厚生費							50,796	13,516		64,312	9,711	74,023
人件費計	3,376	0	11,816	3,376	5,064	15,192	12,464,553	11,661,658		24,165,035	1,508,228	25,673,263
（その他経費）												
家賃							741,312	725,868		1,467,180	77,220	1,544,400
水道光熱費							79,939	78,274		158,213	8,321	166,534
通信運搬費	5,214			2,760	8,958		563,745	423,608		1,004,285	189,566	1,193,851
印刷製本費							504,906	566,093		1,070,999	191,387	1,262,386
借料							224,507	249,806		474,313	17,391	491,704
旅費交通費				276			52,581	58,158		111,015	13,652	124,667
消耗品費				1,058			376,747			377,805	19,829	397,634
会議費							59,652			59,652	3,140	62,792
保険料											8,000	8,000
諸会費											15,000	15,000
交際費											10,000	10,000
顧問料			8,250	110			475,200			475,200	1,320,000	1,795,200
雑費			100				20,971			31,641	1,469	33,110
支払手数料							44,955			45,055	128,766	173,821
支払助成金			612,000	25,600						1,334,200		1,334,200
租税公課							861,100	676,500		1,537,600	2,450	1,540,050
その他経費計	5,214	0	620,350	29,804	8,958	698,910	4,005,615	2,778,307		8,147,158	2,006,191	10,153,349
経常費用計	8,590	0	632,166	33,180	14,022	714,102	16,470,168	14,439,965		32,312,193	3,514,419	35,826,612
当期経常増減額	21,410	0	547,834	8,820	15,978	70,898	2,475,717	446,405		3,587,062	△ 1,021,381	2,565,681

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当なし
4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
該当なし
5. 固定資産の増減内訳
該当なし
6. 借入金の増減内訳
該当なし
7. 役員及びその近親者との取引の内容
該当なし
8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
 - ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の事業費と管理に共通する経費のうち、給料、法定福利費、通勤費、福利厚生費、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、家賃、水道光熱費については従事割合に基づき按分しています。
 - ・ その他の事業に係る資産の状況
該当なし

令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
(A)	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	85,517		
	三井住友銀行普通預金	9,033,534		
	ゆうちょ銀行当座預金	4,055,646		
	未収金			
	更生保護就労支援事業未収金	1,578,876		
	棚卸資産			
	貯藏品	13,698		
	預け金	3,500		
	前払費用	128,700		
	流動資産合計・・・①		14,899,471	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	車両運搬具			
	什器備品			
	(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア			
	借地権			
	(3) 投資その他の資産			
	敷金			
	東京都就労支援事業者機構	315,000		
	長期貸付金			
	固定資産合計・・・②		315,000	
	【A】資産合計 ①+②			15,214,471
(B-1)	負債の部			
1	流動負債			
	未払金			
	未払金	1,013,596		
	未払消費税等	793,300		
	預り金			
	源泉徴収税等	148,549		
	前受会費	10,000		
	流動負債合計・・・③		1,965,445	
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	固定負債合計・・・④		0	
	【B-1】負債合計 ③+④			1,965,445
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			13,249,026